

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社シャノン
【英訳名】	SHANON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO兼経営管理本部長 友清 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO兼経営管理本部長 友清 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	628,311	630,469	2,934,302
経常損失 () (千円)	151,545	135,896	273,348
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	151,892	136,416	445,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,822	135,902	445,006
純資産額 (千円)	191,046	88,194	39,534
総資産額 (千円)	1,733,172	2,157,765	2,024,290
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	51.76	42.98	145.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	4.4	1.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1)経営成績の状況」をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和4年「通信利用動向調査」によると、2022年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は72.2%（前年70.4%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も8.6%（2022～2027年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」）。

一方で、コロナ禍で影響を受けていた当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業においては、コロナ禍を脱し、社会活動を取り戻しつつある中で、コロナ禍で培ったウェビナーを活用した自社マーケティング活動を継続しつつも、リアル展示会への出展や、リアルイベント開催への回帰の動きが鮮明となってきています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高については、サブスクリプション事業を中心に概ね順調に推移しました。また、費用面については、近年、中期的な成長加速を実現するために積極的な採用を行ってきたことで人件費を中心に増加傾向が続いておりましたが、前期からの採用抑制や人事異動による人員の有効活用等により前年同期比で微減となっており、その分全体の収益性も改善傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は630,469千円（前年同期比0.3%増）、営業損失は134,040千円（前年同期は営業損失150,381千円）、経常損失は135,896千円（前年同期は経常損失151,545千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は136,416千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失151,892千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント名称	内容
サブスクリプション事業	サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス
	プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等
イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

サブスクリプション事業

当セグメントは、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）から構成されています。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上、プロフェッショナル売上ともに順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は389,609千円（前年同期比15.0%増）、プロフェッショナル売上は105,542千円（前年同期比31.8%増）、サブスクリプション事業全体の売上高は

495,152千円（前年同期比18.2%増）、営業損失は12,252千円（前年同期は営業損失42,502千円）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、546アカウント（前期末比1.1%減）となりました。

イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、前期後半からリアルイベント開催への回帰の傾向が鮮明となり、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。当第1四半期連結累計期間においては、大型イベントの会期が少なかったものの、通期予算達成に向けた受注動向は順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72,864千円（前年同期比49.9%減）、営業損失は20,345千円（前年同期は営業利益7,475千円）となりました。

メタバース事業

メタバース事業は、リアルイベントへの回帰の流れは一部逆風となるものの、影響を受けるプライベートショーや展示会だけでなく、ウェビナー、採用イベントやマッチングイベント、ショールームなどの案件、社内イベント、周年イベントなど活用シーンにも広がりが出てきております。今後も多様化する活用シーンをしっかり受注獲得機会に繋げられるように、積極的な事例公開や追加の機能開発にも引き続き取り組んでいます。また、直近では年間契約となる案件受注も発生しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,368千円（前年同期比18.1%減）、営業損失は5,125千円（前年同期は営業損失16,435千円）となりました。

広告事業

広告事業は、国内初のサードパーティークッキーに依存しないクッキーレス型のダイナミックリターゲティング広告の受注が順調に推移するとともに、既存の大口顧客の動向も計画に対して順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52,083千円（前年同期比1.3%増）、営業損失は17,361千円（前年同期は営業損失6,840千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,157,765千円（前連結会計年度末2,024,290千円）となり、133,474千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,238,725千円（前連結会計年度末1,108,143千円）となり、130,581千円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が350,903千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が230,430千円減少したことによるものであります。また、固定資産は905,076千円（前連結会計年度末906,602千円）となり、1,526千円の減少となりました。この主な要因はのれんが11,282千円減少した一方で、『SHANON MARKETING PLATFORM』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が5,322千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,245,959千円（前連結会計年度末1,984,756千円）となり、261,202千円の増加となりました。このうち、流動負債は847,478千円（前連結会計年度末1,048,244千円）となり、200,766千円の減少となりました。この主な要因は、前受金が104,773千円、支払手形及び買掛金が54,645千円、その他に含まれる未払金が17,430千円、未払法人税等が10,031千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は1,398,481千円（前連結会計年度末936,512千円）となり、461,969千円の増加となりました。この主な要因は社債が499,586千円増加した一方で、長期借入金金が37,617千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、88,194千円（前連結会計年度末39,534千円）となり、127,728千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が136,416千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,690,000
計	12,690,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,180,700	3,180,700	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、1単元の株式 数は、100株であります。
計	3,180,700	3,180,700	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使により、2024年1月31日までに6,800株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	6,800	3,180,700	1,734	550,010	1,734	195,083

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(2023年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,166,000	31,660	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	3,173,900	-	-
総株主の議決権	-	31,660	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャノン	東京都港区三田三丁目13番16号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は254株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,862	751,765
受取手形、売掛金及び契約資産	491,197	260,767
仕掛品	50,902	70,448
その他	165,181	155,744
流動資産合計	1,108,143	1,238,725
固定資産		
有形固定資産	42,971	39,856
無形固定資産		
ソフトウェア	361,997	337,460
ソフトウェア仮勘定	30,476	60,336
のれん	209,566	198,284
その他	7,336	7,327
無形固定資産合計	609,377	603,409
投資その他の資産	254,252	261,810
固定資産合計	906,602	905,076
繰延資産	9,545	13,963
資産合計	2,024,290	2,157,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,047	64,402
1年内返済予定の長期借入金	157,158	154,268
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	14,534	4,502
前受金	452,164	347,390
賞与引当金	56,070	49,527
受注損失引当金	-	238
その他	209,269	187,149
流動負債合計	1,048,244	847,478
固定負債		
社債	694,460	1,194,046
長期借入金	242,052	204,435
固定負債合計	936,512	1,398,481
負債合計	1,984,756	2,245,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,276	550,010
資本剰余金	193,349	195,083
利益剰余金	711,357	847,773
自己株式	485	485
株主資本合計	29,783	103,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	488
為替換算調整勘定	8,388	8,804
その他の包括利益累計額合計	8,778	9,293
新株予約権	971	5,677
非支配株主持分	-	-
純資産合計	39,534	88,194
負債純資産合計	2,024,290	2,157,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	628,311	630,469
売上原価	249,948	259,661
売上総利益	378,363	370,807
販売費及び一般管理費	528,744	504,848
営業損失()	150,381	134,040
営業外収益		
受取利息	49	195
受取手数料	36	33
為替差益	258	-
助成金収入	424	732
その他	322	154
営業外収益合計	1,092	1,115
営業外費用		
支払利息	1,301	1,081
社債利息	191	128
社債発行費償却	763	1,146
為替差損	-	615
営業外費用合計	2,256	2,971
経常損失()	151,545	135,896
税金等調整前四半期純損失()	151,545	135,896
法人税、住民税及び事業税	346	519
法人税等合計	346	519
四半期純損失()	151,892	136,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	151,892	136,416

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失()	151,892	136,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	98
為替換算調整勘定	7,013	415
その他の包括利益合計	6,930	514
四半期包括利益	158,822	135,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,822	135,902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	41,413千円	38,098千円
のれんの償却額	6,763	11,282

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が479,976千円、資本剰余金が125,050千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	418,841	145,417	12,657	51,395	628,311	-	628,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,251	-	260	2,137	7,649	7,649	-
計	424,093	145,417	12,917	53,532	635,960	7,649	628,311
セグメント利益又は損失()	42,502	7,475	16,435	6,840	58,303	92,078	150,381

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 92,078千円には、セグメント間取引消去 3,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 88,232千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	495,152	72,864	10,368	52,083	630,469	-	630,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	-	2,280	1,527	3,857	3,857	-
計	495,202	72,864	12,649	53,610	634,327	3,857	630,469
セグメント利益又は損失()	12,252	20,345	5,125	17,361	55,083	78,957	134,040

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 78,957千円には、セグメント間取引消去96千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,053千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	51円76銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	151,892	136,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	151,892	136,416
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,798	3,173,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社シャノン
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大原 隆寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。